

実習船「海邦丸」 第二種中間検査及び一般修繕契約書 （案）

沖縄県立沖縄水産高等学校 校長 大山 正吾 （以下「甲」という。）と
（以下「乙」という。）とは、実習船
「海邦丸」の第二種中間検査及び一般修繕について、下記の条項により契約を締結する。

記

- 1 業務名称 実習船「海邦丸」第二種中間検査及び一般修繕
- 2 仕様書 別紙のとおり
- 3 契約期間 令和8年11月16日から同年12月17日まで（32日間）
- 4 履行場所 乙の有するドック場
- 5 契約金額 金 円
うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円
（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。
- 6 契約保証金 沖縄県財務規則第101条による

第1条 乙は、仕様書に基づき契約期間内に頭書の業務を完成して、甲に引き渡すものとする。

- 2 引渡場所は糸満漁港とする。
- 3 引渡場所から履行場所までの往復に係る燃料については、履行場所において往復路にかかる燃料（応札明細書で提示した数量）を補給するものとする。

第2条 乙は、この契約の履行について、修繕の全部または一部を第三者に委任し、または請け負わせてはならない。ただし、予め甲の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

- 2 前項により第三者に委任し、または請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について乙は全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

第3条 乙は、実習船の引渡しをするときは、予めその旨を甲に通知しなければならない。

第4条 乙は、甲が行う検査に合格しなければ引き渡すことができない。検査の結果、甲が不合格と決定した部分は遅滞なく修繕し、再度甲の検査を受けるものとする。

2 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立合うものとする。乙は、立合いをしないときは、検査の結果につき異議を申し立てることができない。

3 検査に要する費用及び検査のため変質、変形又は消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

第5条 乙は、引渡期限までに引渡ししないときは、遅滞日数に応じ、未済部分の契約金額に対する沖縄県財務規則第109条の規程に基づく割合の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第6条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により期限までに引渡することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、引渡期限までにしなければならない。

3 甲は第1項の願出が正当と認めたときは、これを承認し第5条の違約金を免除することができる。

第7条 乙は、第3条に規定する引渡の日から起算して6ヶ月を経過するまでの期間は修繕の瑕疵を補修し、またはその瑕疵によって生じた損害について、賠償をしなければならない。

2 前項の規定により瑕疵を補修する場合において、甲の都合により乙の工場で補修することができないときは、甲乙協議の上、乙の費用を持って他の工場で補修することができるものとする。この場合において、乙の負担する費用は、故障が発生した場所から乙の工場までの曳航費用及び乙の工場において補修をした場合に要する費用に相当する額を限度とする。

第8条 乙が瑕疵の補修又は取替に応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害を生ぜしめることがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第9条 甲は、乙の適法な支払請求書を受理したときは、受理した日から起算して30日以内にこれを乙に支払うものとする。

第10条 甲は必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は修繕を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額、契約期間を変更するとき又は予定数量に変動が生ずるときは、甲と乙で協議の上、改めて書面によりこれを定めるものとする。

第11条 乙の責めに帰すべき理由により契約が履行されない場合において、甲が損害をうけたときは、乙はその損害を賠償しなければならない。

2 甲は乙がこの契約に違反し、その違反によって契約の目的を達することができないと明らかに認められたときは、この契約を解除することができる。

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められたときは、何ら催促を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
- (2) 暴力団（暴力団対策法第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

第 13 条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、もしくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、もしくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

第 14 条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第 15 条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和 25 年政令第 350 号）第 1 条の 2 に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

第 16 条 乙は、契約内容を履行するため、甲に対し十分連絡を取り善良な管理者の注意義務を持って修繕業務遂行に当たらなければならない。

- 2 乙はこの契約について契約事項に明示されていない事項でも、修繕上当然必要なものは、甲の指示にしたがい乙の負担で施工するものとする。

第 17 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して業務の実施状況について報告を求め、または調査を行うことができる。

第 18 条 この契約書に定めのない事項およびこの契約に定める事項に関する疑義が生じたときは、甲乙協議の上定めるものとする。

この契約の成立を証するため本書 2 通を作成し、双方記名押印して各一通を保有する。

令和 8 年 月 日

甲 沖縄県糸満市西崎一丁目 1 番 1 号
 沖縄県立沖縄水産高等学校
 校 長 大山 正吾

乙